

# **医療介護総合確保促進法に基づく 福井県計画**

**令和5年1月  
福井県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	1	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 51,756千円		
	病床機能再編支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標:2025年に向けた必要病床数(7,591床)への収れん(2021年度末病床数見込み:8,829床)					
事業の内容	地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等に取り組む際の財政支援を実施する。						
アウトプット指標	病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関数:2医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、必要病床数(7,591床)に収れんするよう、病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等を促す。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
		その他(B)		(千円)			51,756
備考(注4)	基金の支出見込額 R4:51,756千円						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,500 千円
	訪問看護総合支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県、県看護協会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の訪問看護ステーションは小規模事業所が6割を占め、利用者が在院日数短縮等で入退院を繰り返すことで、経営状況が不安定になりやすい。また、高齢化への進展に伴い要介護者が増加し、在宅療養者が増加することで、今後、ますます訪問看護サービスの需要が高まっている。ついては、さらなる看護師の人材確保と在宅療養の充実を図るため、訪問看護ステーションへの支援が必要である。</p> <p>【訪問看護師の確保】 H29：526人 → R2：586人</p> <p>【必要数（第8期介護保険事業支援計画）】 R2：586人 → R5：630人</p>				
	アウトカム指標	<p>【在宅医療の利用者数】 R2：6,680人 → R5：6,875人</p>			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県看護協会に専任のアドバイザーを配置し、福井県訪問看護ステーション連絡協議会が行う、ブロックごとの連絡会や研修会の開催支援など訪問看護ステーションの連携体制の構築支援を行う。また、訪問看護ステーションの相談対応や訪問看護実態調査等を実施する。</li> <li>・訪問看護分野への就職を希望する看護師に対して、現場で必要な知識・技能を習得させるため、2か月間のトライアル雇用を実施する。</li> <li>・在宅療養者への看護体制を地域と病院がより緊密に連携できるよう、訪問看護ステーションと病院間の相互人事交流を実施する。</li> </ul>				
アウトプット指標	<p>【訪問看護相談件数】 R2：108件 → 毎年100件以上</p> <p>【トライアル雇用制度を活用する看護師数】 R3：14人 → R5：15人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護ステーションの連携を進めることにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービスを提供し、在宅医療の利用者数の増加を図る。</li> <li>・在宅医療に従事する訪問看護師を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。</li> </ul>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,500	基金充当額 (国費)	公 (千円) 0

	基金	国 (A)	(千円) 13,000	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 6,500			(千円) 13,000
		計 (A+B)	(千円) 19,500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 13,000
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:19,500 千円					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例				
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,918 千円				
	重症心身障害児者支援体制確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	障害児を受け入れる機関								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)(訪問看護総合支援事業から)							
事業の内容	医療的ケアが必要な在宅の障害児が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催								
アウトプット指標	医療的ケアが可能な機関数:28か所								
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアが可能な機関の一時受入れ環境を整備し、慢性期病床との役割分担を進めることにより、療養病床を収れんさせる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				16,918			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			11,279
			計 (A+B)			(千円)			5,639
その他 (C)		(千円)	16,918	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
				0					
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:16,918 千円								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25			
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 107,968 千円				
	医師確保修学資金貸与事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人							
事業の内容	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除)								
アウトプット指標	貸与する医学生数10人								
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				107,968			71,979		
		基金	国 (A)			(千円)	計 (A+B)	(千円)	
						71,979			0
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
		35,989		0					
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		107,968			0				
その他 (C)		(千円)			0				
		0			0				
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:107,968 千円								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,388 千円		
	医師不足地域における診療体制強化支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人					
事業の内容	地域医療対策協議会の議論を踏まえ、医師を派遣する医療機関の運営等の支援 県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関の採用にかかる経費を支援						
アウトプット指標	当該事業による医師派遣数：2人 県外からの新規採用数：2件						
アウトカムとアウトプットの関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。また、医療機関自らが行う医師不足解消への取り組みの拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
				3,388			2,259
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		3,388		0			
その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:3,388 千円						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26			
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,019 千円				
	ドクタープール事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。								
	アウトカム指標	ドクタープール事業で医療機関に派遣・あっせんした医師数 R4:4人							
事業の内容	UIターン意向の医師の登録、医師と医療機関のマッチング、地域へ派遣するための医師を県職員として採用								
アウトプット指標	医師の登録数:50人								
アウトカムとアウトプットの関連	登録医師と医療機関のマッチングや登録医師を県職員として採用し派遣することにより県内の医師不足の解消に資する								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,019			2,013		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			
		1,006							
		3,019				うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		3,019				(千円)			
		0	(千円)	0		0			
		0	(千円)	0		0			
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:3,019 千円								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	9			
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,292 千円				
	新専門医制度対応事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度については、大都市に若手医師が集中し、地方の医師不足が拡大する懸念がある。新専門医制度の開始に備え、若手医師を確保していく必要がある。								
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人							
事業の内容	後期研修医の確保や医師不足地域への後期研修医派遣支援 ① 専攻医を医師不足地域に派遣した場合に支援 ② 指導医資格を取得しようとする者に対し、指導医にかかる経費を支援 ③ 医療機関が専攻医を確保した場合の研修環境整備に対し支援 ④ 新専門医制度の研修にかかる経費を支援 等								
アウトプット指標	不足診療科の専攻医の育成数 14人								
アウトカムとアウトプットの関連	不足診療科の専攻医を確保することにより、地域医療に従事する医師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				28,292			18,861		
		基金	国 (A)	(千円)		18,861	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				9,431	0
			計 (A+B)	(千円)				28,292	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		0				
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:28,292千円								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49		
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,497千円			
	医療従事者の働き方改革支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。							
	アウトカム指標	看護師(常勤者)の離職率 H28:5.6%(全国10.9%)→毎年:5%台						
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施および医師等の労働時間管理の適正化に向けた取り組みにかかる経費への補助							
アウトプット指標	アドバイザー派遣機関数(54機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療に従事する医療従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,497		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,331
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
3,497		(千円)	2,331					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	2,331			
備考(注3)	基金の支出見込額 R4:3,497千円							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	48		
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,476 千円			
	薬剤師確保対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県、福井県薬剤師会							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の薬剤師は 1,466 人 (H30.12) となっているが、薬剤師の病棟配置やチーム医療、在宅医療の充実のための 24 時間体制の構築等に対応するため、さらに約 200 人のニーズがある。</p> <p>【県内の薬剤師数】 県全体 1,466 人 10 万人対 189 人 (全国 45 位) [全国 246 人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】 県全体 759 人 10 万人対 98 人 (全国 47 位) [全国 143 人]</p> <p>※H30 医師・歯科医師・薬剤師調査</p>							
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標： 県内の薬剤師数 (医療従事者)</p> <p>H28:1,135 人 → R7:1,285 人</p>						
事業の内容	薬学生に対する県内就職情報の発信、未就業薬剤師を対象とした復帰支援、中高生に対する薬剤師職能PR、薬局薬剤師の資質向上研修の実施							
アウトプット指標	訪問する大学数:6校							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の大学には薬学部がないため、県外の薬学生の就業促進により、薬剤師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,476			0	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
				984				
		都道府県 (B)		(千円)				(千円)
		492		984				
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		1,476				(千円)		
その他 (C)		(千円)				984		
		0						

備考（注3）

基金の支出見込額 R4 : 1,476 千円

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例					
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,379千円					
	産科医療提供体制確保支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井医療圏、奥越医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏									
事業の実施主体	分娩取扱施設									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内産科・産婦人科医数は87人(R4.3)で、2年前と比較して微増しているが、県内分娩取扱機関も減少傾向であり、産科医の負担が大きくなっている。									
	アウトカム指標	分娩手当支給対象産婦人科医数 R2:11人→R4:12人 分娩取扱機関への助産師配置数 R2:171人→R4:172人								
事業の内容	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、医療機関が支給する分娩手当に助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。また、産科医を補助する助産師の配置を支援するため、助産師資格取得にかかる費用を支援することで、産科医の負担軽減を図る。									
アウトプット指標	助成する分娩手当支給者機関数：5機関 新たな助産師を配置する医療機関：1機関									
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当や助産師配置を支援することで、福井県内の産科・産婦人科の医師の負担の軽減や人材確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		7,379			0			
		基金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			4,919
			計(A+B)				(千円)			7,379
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	4,919				
備考(注3)	基金の支出見込額 R4:7,379千円									

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	50			
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,260 千円				
	院内保育所等運営支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	令和3年度看護職員退職者調査によると、「結婚、妊娠、出産、育児」(10.6%)※による退職が多く、また「未就業看護職員把握調査」において、就業に重視する条件として「子育て等の配慮」を挙げており、育児環境の充実が必要である。 ※定年退職を除く								
	アウトカム指標	看護師(常勤者)の離職率 R1:8.8%(全国11.5%)→毎年:8%台							
事業の内容	医療機関の院内保育所の運営支援 (内閣府等が実施する助成の対象となる施設(5施設)は、対象外)								
アウトプット指標	院内保育所の利用者数:延べ10,000人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関内に保育所を設置することにより、勤務環境の改善を図り、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,260			0		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			3,507
			計(A+B)			(千円)			5,260
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	0			
備考(注3)	基金の支出見込額 R4:5,260千円								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25	
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,161千円		
	医師等確保のための情報発信事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標	初期臨床研修マッチング者数 R元:46人 → R3:63人 R4においても60人程度の確保を目標とする					
事業の内容	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信						
アウトプット指標	合同説明会開催・出展回数:3回						
アウトカムとアウトプットの関連	医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信することにより、県内に勤務する医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		公	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:7,161千円						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35、 36	
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,134 千円		
	看護職員資質向上推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は12,500人(R2.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。						
	アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547人 → R2:12,500 → R4見込12,732 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人					
事業の内容	県内外看護学生のインターンシップ、中小規模病院等が合同で行う就職説明会等を実施						
アウトプット指標	再就業あっせんにより確保する看護職員数:206人						
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップや就職説明会により、県内に定着する看護師を確保。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		0	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	15,423
			計 (A+B)			(千円)	7,711
		その他 (C)		(千円)		23,134	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		(千円)	0	7,711			
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:23,134千円						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41		
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,731千円			
	看護師等就業推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,500人(R2.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には4,000人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。							
	アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547人 → R2:12,500 → R4見込12,732 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人						
事業の内容	ナースセンター運営事業(再就業支援、就職相談会の実施等)							
アウトプット指標	再就業講習会の実施:3回							
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
				6,731		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,487
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		6,731	(千円)	4,487				
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)	基金の支出見込額 R4:6,731千円							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39			
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,092 千円				
	看護師等養成所運営支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は 12,500 人 (R2.12) となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、令和7年度には 6,000 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 189 人のニーズがある。								
	アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547 人 → R2:12,500 →R4 見込 12,732 看護職員需給推計需要数 2025 年: 13,202 人							
事業の内容	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援								
アウトプット指標	民間立看護師等養成所の運営支援数:2 校								
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				37,092		0			
		基金	国 (A)	(千円)		24,728	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				12,364	24,728
			計 (A+B)	(千円)				37,092	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)	(千円)	0	0						
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4 : 37,092 千円								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53	
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,191千円		
	#8000子ども医療電話相談事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間受診者数の減 R2：4,609人と同程度をR4においても維持					
事業の内容	小児救急時の保護者の不安を解消するための夜間・休日における電話相談の運営						
アウトプット指標	#8000子ども医療電話相談件数 6,000件以上/年						
アウトカムとアウトプットの関連	夜間・休日における小児救急時の保護者の不安を解消し、小児軽症患者が時間外受診をしなくても済むような相談支援体制を整備することにより、勤務医の負担を軽減する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		0	
		基金 (B)	都道府県			(千円)	民 (千円)
			(B)			6,397	
		計 (A+B)		(千円)		19,191	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	12,794		
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4：19,191千円						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52				
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,277千円					
	小児救急医療支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	輪番病院									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。									
	アウトカム指標	夜間に対応する医療機関数 H26:7機関 → R3:7機関 (R4:維持)								
事業の内容	小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援									
アウトプット指標	小児救急夜間輪番病院数 7機関									
アウトカムとアウトプットの関連	小児科を標榜する病院等が輪番制方式により小児患者を受け入れることにより、小児救急医の負担を軽減する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				10,277		6,851	民	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	0
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
		10,277	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)					
その他 (C)		(千円)	0	0						
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:10,277千円									

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	27			
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 692 千円				
	地域医療対策協議会開催事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。								
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人							
事業の内容	福井県医師確保計画で定めた施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。								
アウトプット指標	協議会の開催数 4回								
アウトカムとアウトプットの関連	本協議会にて検証した施策を基に、医師不足地域や医療機関で従事する医師数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				692			461		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考 (注3)	基金の支出見込額 R4:692千円								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																
事業名	【No.1】介護施設等整備事業	【総事業費】 843,657千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南																
事業の実施主体	福井県																
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、令和3年3月末11,399人⇒令和6年3月末見込11,908人（+509人）に増床する。</p>																
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：63床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院：29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：27床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点：6カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：63床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院：29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：27床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 介護離職ゼロ50万人受け皿整備に向け、広域型施設の大規模修繕・耐震化整備、介護職員の宿舍施設整備、多床室のプライバシー保護改修、看取り環境の整備、共生型サービス事業所の整備促進を行う。</p>		整備予定施設数	地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム：63床(7カ所)	介護医療院：29床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：27床(4カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3カ所	介護予防拠点：6カ所	整備予定施設数	地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム：63床(7カ所)	介護医療院：29床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：27床(4カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3カ所
整備予定施設数																	
地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)																	
認知症高齢者グループホーム：63床(7カ所)																	
介護医療院：29床(1カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：27床(4カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3カ所																	
介護予防拠点：6カ所																	
整備予定施設数																	
地域密着型特別養護老人ホーム：29床(1カ所)																	
認知症高齢者グループホーム：63床(7カ所)																	
介護医療院：29床(1カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：27床(4カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3カ所																	

アウトプット指標	① 施設サービス		(床、括弧内は施設数)				
	種別		令和3年度	令和4年度			
	特別養護老人ホーム(含 地域密着型)		5,520 (110)	5,530 (110)			
	認知症高齢者グループホーム		1,342(98)	1,414(104)			
	介護予防拠点		(11)	(17)			
	② 地域密着型サービス		(括弧内は整備施設数)				
	種別		令和3年度	令和4年度			
小規模多機能型居宅介護事業所		(0)	(1)				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		(0)	(1)				
看護小規模多機能型居宅介護事業所		(0)	(2)				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を図る。						
事業に要する費用の額(千円)	事業内容		総事業費 (A+B+C)(注1)	基金		その他(C) (注2)	
				国(A)	県(B)		
	地域密着型サービス施設等の整備		581,160	387,440	193,720	0	
	施設等の開設・設置に必要な準備経費		149,810	99,873	49,937	0	
	既存の特別養護老人ホーム等の大規模修繕事業		101,520	67,680	33,840	0	
	介護職員の宿舎施設整備事業		11,167	7,445	3,723	0	
	金額	総事業費		843,657 (千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	公 民	562,438 (千円)
		基金	国	562,438 (千円)			0 (千円)
			都道府県	281,219 (千円)			
			計	843,657 (千円)			
その他		0 (千円)	うち受託事業等(再掲)(注3) 0 (千円)				
備考	基金の支出見込額 R3:669,304千円						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)				
事業名	【No.2(介護分)】 福井県介護人材確保・現場革新対策協議会開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 561千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県介護人材確保・現場革新対策協議会 【構成団体】 ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会(福井県ブロック)、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。				
	アウトカム指標:令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。</li> <li>・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を検討・実施する。</li> <li>・「ふくい県介護人材育成宣言事業所」の情報の発信により、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。</li> <li>・宣言事業所の取り組み支援や、他の事業所への情報発信による処遇改善や環境改善の取組の動機づけを行い、業界全体のレベルアップを図る。</li> </ul>				
アウトプット指標	年2回の協議会の開催				
アウトカムとアウトプットの関連	各介護関連団体等と、介護人材の参入促進や定着促進の効果的な取組について協議し、人材確保の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 561	基金充当 額	公 (千円) 374

	基金	国(A)	(千円) 374	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 187			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計(A+B)	(千円) 561			(千円) 0
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業							
事業名	【No.3(介護分)】 高齢者地域支え合い・助け合い支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,199千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県老人クラブ連合会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化により、ますます高齢者の社会参加が求められている中で、県内各地域における高齢者の支え合いの一役を担っている老人クラブにおいて、会員の高齢化により事務作業等ができないために活動の継続が難しく、クラブ数が減少傾向にある。							
	アウトカム指標： 高齢者の支え合い・助け合い活動(見守り等)の活発化							
事業の内容	老人クラブの事務補助等を行うプランナーを配置し、活動の活発化を促すために各クラブに対して会計事務等の補助を行う。							
アウトプット指標	老人クラブ活動の継続・活発化、老人クラブ数減少の抑制							
アウトカムとアウトプットの関連	老人クラブ活動が継続・活発化し、老人クラブ数の減少を抑制することで、高齢者の地域における支え合い・助け合い活動の継続・活発化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,199		799		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			400		0
			計(A+B)			(千円) 1,199		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円) 0						
備考(注3)								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.4(介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	介護福祉士養成校							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。							
	アウトカム指標: 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。							
事業の内容	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。							
アウトプット指標	留学生の受入れ人数 R4: 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)
		0			0			
備考(注3)	うち令和4年度(国費分)4,812円							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 参入促進、労働環境・処遇の改善  (中項目) 地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援  (小項目) イ 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業</p>	
事業名	<p>【No.5(介護分)】  介護人材確保定着総合推進事業</p>	<p>【総事業費  (計画期間の総額)】  19,528千円</p>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	<p>福井・坂井、奥越、丹南、嶺南</p>	
事業の実施主体	<p>福井県  (福井県社会福祉協議会へ委託)</p>	
事業の期間	<p>令和4年4月1日～令和5年3月31日</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標: 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。</p>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。</li> <li>・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。</li> <li>・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。</li> <li>・介護未経験者や高校教員に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 200人/年</li> <li>・専門員や専門家派遣による介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備 20法人/年</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 110人(22施設×5名)/年</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,528	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 12,532		民	(千円) 12,532
			都道府県 (B)	(千円) 6,267			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 12,532
			計(A+B)	(千円) 18,799			
		その他(C)		(千円) 729			
備考(注3)		令和4年度(国費分)12,260千円					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業								
事業名	【No.6(介護分)】 介護人材「活用」推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,387千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県(コンサルティング業者へ委託)、介護事業所(コンサルタント費用をを、県が一部補助)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。								
	アウトカム指標: 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。								
事業の内容	若者から選ばれ、高齢者が働き続けられる職場環境づくりの一環として、モデル事業所による働き方の見直し(選択的週休3日制度の導入など)や複数事業所の連携による人材確保・育成の取り組みを支援するとともに、新たな就労モデルの県内展開を行う。								
アウトプット指標	モデル事業所数: 3事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	モデル事業所における取り組みの課題や成果を整理し、報告会等を通じて、県内事業所への多様な働き方の導入を助け、介護職の魅力向上を図り、介護人材の確保を促進								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		9,387			1,565		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			4,693
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	4,693				
備考(注3)	うち令和4年度(国費分)6,258円								

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業等					
事業名	【No.7(介護分)】 認知症理解普及促進事業(認知症予防理解普及促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,179千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成31年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1,000人ずつ増加すると予想されている。認知症は要介護認定を受ける大きな要因のひとつでもあり、認知症を予防する取り組みが重要である。					
	アウトカム指標:ふくい認知症予防メニューの普及					
事業の内容	認知症予防活動を推進するための出前講座の開催					
アウトプット指標	「ふくい認知症予防メニュー」出前講座を開催					
アウトカムとアウトプットの関連	普段の生活の中で楽しみながら出来る福井県の実情に応じた「ふくい認知症予防メニュー」を介護職員等に対して普及し、必要な知識を習得させることにより高齢者に対するケアの質を向上させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,179	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 45
	基金	国(A)	(千円) 45		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 22			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計(A+B)	(千円) 67			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 1,112			
備考(注3)	うち令和4年度(国費分)45千円					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.8(介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,974千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標:認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。	
事業の内容	<p>①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施</p> <p>②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施</p> <p>③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施</p> <p>④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施</p> <p>⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑦急性期病院等に勤務する看護師(リーダー的な役割)に対し、行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施</p>	

アウトプット指標	② 受講者数120人(60人×2会場)／年 ② 受講者数5人／年 ③ 診断・治療コース 20人(10人×2会場)／年 地域連携コース100人(100人×1会場)／年 ④ 受講者300人(100人×3会場)／年 ⑤ 受講者数50人(50人×1回)／年 ⑥ 受講者数50人(50人×1回)／年 ⑦ 看護職員認知症対応力向上研修受講者数 100人(50人×2回)／年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する知識を習得している医療サービスを担う人材が増加することで、地域において認知症の人が適切な医療サービスを受けながら、安心して暮らし続けることができる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,974	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 200
基金		国(A)	(千円) 3,983	民 (千円) 3,783		
都道府県 (B)		(千円) 1,991				
計(A+B)		(千円) 5,974	うち受託事業 等(再掲)(注 2)			
その他(C)		(千円) 0	(千円) 3,783			
備考(注3)	うち令和4年度(国費分)1,583千円					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.9(介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 883千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。							
	アウトカム指標: 認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。							
事業の内容	地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施							
アウトプット指標	受講者数:開設者研修20人(10人×2回)/年 管理者研修60人(30人×2回)/年 計画作成担当者研修20人(10人×2回)/年							
アウトカムとアウトプットの関連	ケア現場で質の高いケアが提供され、認知症の人と介護家族の生活の質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		589
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)	589

備考(注3)

うち令和4年度(国費分)589千円

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業	
事業名	【No.10(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,577千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県介護支援専門員協会への委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員のOJTが困難。</li> <li>・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。</li> </ul>	
	アウトカム指標:介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。</li> <li>・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。</li> <li>・介護支援専門員への研修会等の開催 介護者支援を行う上での知識・技術向上のための研修・相談会</li> </ul>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 30事業所/年</li> <li>・指導者説明会の開催 2回/年</li> <li>・介護支援専門員への研修会等の開催 6回/年</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が指導・助言を受けることで、ケアマネジメントの質の向上のきっかけとなり、必要に応じて主任介護支援専門員に助言を求める意識が生まれる。主任介護支援専門員は地域の介護支援専門員支援の抱える課題を把握でき、自身が講師を担う法定研修等の内容を現場の課題に即し	

	たものに充実できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,577	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,051		民	(千円) 1,051
			都道府県 (B)	(千円) 526			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 1,051
			計(A+B)	(千円) 1,577			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)		うち令和4年度(国費分)1,051千円					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.11(介護分)】 高齢者施設等危機管理対策強化事業 (感染症リーダー育成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 680千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県 (福井県看護協会へ委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	現在、新型コロナウイルスのクラスターが発生した県内の高齢者施設において、十分な感染対策の知識を備えた職員がおらず、感染対策に関する責任者が不明確なため、感染者発生後に介入した保健所からの助言・指導内容が職員一人一人まで行き届かない施設が多く見受けられた。					
	アウトカム指標:各高齢者施設毎に十分な感染対策の知識を備えた感染対策責任者「感染対策リーダー」を設置し、平時においては当該職員主導のもと感染対策マニュアル等が策定されるとともに、各職員の健康観察や施設内の日常的な感染対策の徹底を目的とする。また、新型コロナウイルス等の感染者発生時には施設全体の感染者や感染対策の状況を把握し、保健所からの助言・指導内容を各職員へ伝達する統括責任者の役割を果たすことで、施設内における感染拡大防止を図る。					
事業の内容	各高齢者施設の「感染対策リーダー」に対し、感染対策に関する基礎知識や感染防護服の着脱方法、新型コロナウイルス陽性の利用者のケア方法等について、年2回、2箇所で開催する。					
アウトプット指標	第1回研修:福井会場・丹南会場 1回ずつ 第2回研修:福井会場・丹南会場 1回ずつ					
アウトカムとアウトプットの関連	上記研修会を受講した「感染対策リーダー」による主導で、各高齢者施設毎に感染対策マニュアル等を策定し、当該マニュアルに基づき職員一人一人による日常的な感染対策を徹底。また、新型コロナウイルス等の感染者が発生しても、「感染対策リーダー」を司令塔として施設内での感染拡大防止を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+B+C)	680	額		0
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			453	における		

		都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		(B)	227			453
		計(A+B)	(千円)			680
		その他(C)	(千円)			2)
			0			(千円)
						453
備考(注3)	うち令和4年度(国費分)453千円					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)介護事業所等における防災リーダー養成等支援事業								
事業名	【No.12(介護分)】 高齢者施設等危機管理対策強化事業 (防災リーダー育成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 745千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	近年地震や豪雨による自然災害が頻発しており、高齢者施設においても多大な被害を被っているケースが全国的に多く見られる中、高齢者施設において自然災害に対する防災知識を備えた職員の育成が求められている。また、令和3年度介護報酬改定において、災害時における業務継続計画(BCP)の策定が令和6年度より義務化された。								
	アウトカム指標:各高齢者施設毎に十分な防災知識を備えた防災担当職員「防災リーダー」を設置し、当該職員主導のもと、各施設の利用者や周辺状況に応じた適切な業務継続計画を策定する。								
事業の内容	各事業所の「防災リーダー」に対し、各自然災害に関する基礎知識や標準的な避難計画・業務継続計画の策定方法等について、入所系事業所向けと居宅訪問系事業所向けの研修会を開催する。								
アウトプット指標	入所系事業所向けと居宅訪問系事業所向け研修会を年1回ずつ開催								
アウトカムとアウトプットの関連	上記研修会を受講した「防災リーダー」による主導で、各高齢者施設毎の状況に応じた避難計画や業務継続計画を策定(または改定)され、「防災リーダー」による避難訓練等も定期的に行われる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		745					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		497
745				うち受託事業等(再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)	0		(千円)	497			

備考(注3)

うち令和4年度(国費分)497千円

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ ICT導入支援事業							
事業名	【No.13(介護分)】 介護職員負担軽減支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 90,909千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)、介護事業所							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の質の確保を図る。							
	アウトカム指標:令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。							
事業の内容	・介護ソフトおよびタブレット端末等を導入するための経費について補助する。							
アウトプット指標	ICT導入事業所:年83事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	ICTの導入を支援することで、業務効率化により介護人材不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		90,909			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				60,606
			都道府県(B)	(千円)				30,303
			計(A+B)	(千円)				90,909
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)	うち令和4年度(国費分)50,347千円							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)緊急時介護人材等支援 (小項目)新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業									
事業名	【No.14(介護分)】 社会福祉施設におけるサービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 396,936千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でも、サービス継続が求められること等から、緊急時のサービス提供に必要な人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。									
	アウトカム指標:新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できる体制を確保する。									
事業の内容	新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できるよう、必要な人材の確保や職場環境の復旧・改善を確保する。									
アウトプット指標	—									
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できる体制を確保する									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		369,865			264,624			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
			都道府県(B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			0
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										